

世帯構成の地域差

山本千鶴子・伊藤達也

目次

1. 目的
2. 世帯構成の地域差に関するこれまでの研究
 - (1) 世帯統計
 - (2) 世帯構成の地域性とその要因の研究
 - (3) 世帯主の年齢による世帯構成の研究
3. 世帯主の性・年齢別世帯主率
 - (1) 計算の方法
 - (2) 世帯に関する指標の比較
 - (3) 東京都，神奈川県の場合
 - (4) 山形県，鹿児島県の場合
4. 家族類型別にみた世帯構成の地域分布
 - (1) 世帯主の年齢別世帯主率による地域区分
 - (2) 年齢合計世帯主率による地域区分

1. 目的

世帯は、消費の重要な単位である。世帯の動向を見通すことは、人口と同様、国や自治体の長期計画にとって必要不可欠である。このようなことから、これまで全国および都道府県（以下、府県という）別の世帯数の将来動向を試算公表してきた。

世帯数の府県別将来推計にあたっては従来、次のような方法が用いられてきた。総人口と世帯数の比、すなわち1世帯あたりの平均世帯人員（以下、平均世帯規模という）を府県ごとに時系列に整理し、これを変型指数曲線にあてはめたり（河野，1966）、あるいは平均世帯規模をより小さい府県に、さらに最も小さい東京の水準に近づけていく方法（濱，1971）で、府県別の将来年次の平均世帯規模を推定し、これとは別に推計された府県別将来推計人口（総人口のみ）とによって、各年次の世帯数を推計する方法である。

これは、全国世帯数の将来推計では男女年齢別、配偶関係別の人口と世帯主率を用いる方法が中心であるのに比べると、単純な方法であったといえる。しかし、その当時は最近のように世帯統計が整備されておらず、しかも短時間に膨大なデータを処理する電子計算機の利用が容易でなかった時代に、迅速に結果を出さなければならなかった状況を考えると、最良とはいえないにしても、時宜にかなった方法である。

しかし、世帯構成の地域差に関する研究が進み、国勢調査を中心とする世帯統計が整備された今日、府県別世帯数の将来推計方法も再検討されなければならないであろう。また、最近の世帯推計に

対する要望は、世帯数総数にとどまらず、その家族類型別経済構成別世帯数など、しだいに詳細になりつつある。さらに、これまでの世帯推計に用いられてきた中心的指標である平均世帯規模は、それぞれの府県の人口の年齢構成ばかりでなく、配偶関係や経済活動の内容などによって大きな影響を受けることはいうまでもない。しかも、府県ごとの平均世帯規模の水準とその推移が、それぞれの府県の「人口移動」、「都市化」、「工業化」などの時間的差異によって説明され、どの府県もすべて全国に平均化される、あるいは東京に近似する段階の途上にあるという前提も、再検討が迫られているように思われる（清水，1979）。

このようなことから、世帯構成の時間的・地域的比較分析を可能ならしめる1つの方法として、年齢別世帯主率を用いて直接標準化を試みた。

本稿では、はじめに世帯構成の地域差に関する研究を概観し、次に特定の府県における世帯構成と年齢別世帯主率分布を視察し、最後に全国47府県の「家族類型別」の年齢別世帯主率と、年齢標準化世帯主率の1つである年齢合計世帯主率によって世帯構成の地域区分を試みることにする。

2. 世帯構成の地域差に関するこれまでの研究

(1) 世帯統計

世帯形成の地域差に関する研究には、全国的かつ地域別の世帯に関する統計の集計公表が前提となろう。しかし、世帯統計は、最近になる程、詳細になってきているものの、これまでは必ずしも充分ではなかった。

世帯の分析には、個別調査のほか、全国規模で時系列的に分析検討できる資料として、国勢調査結果が用いられてきた。しかし、国勢調査における世帯統計はどちらかというと、二次的で、世帯票に記入された個人の調査事項を組み合わせ分類し、集計しており、集計作業上かなり複雑な分類操作が必要であった。そのため、電子計算機が集計に導入されるまで、世帯の集計は分類が簡単な事項に限られていた。その例外といえるのは1920（大正9）年の0.1%抽出の調査票を集計し分析した戸田貞三の『家族構成』（1937年）である。そこでは家族構成員数、近親者と家族構成員（世帯主との続柄別）、家族の構成形態（家族類型および世代構成）の、全国および地域別集計がおこなわれている。

戦後、国勢調査の集計が機械化れさるとともに、行政上あるいは実務上、世帯に関する統計資料の需要が大きくなるにしたがって、世帯統計はしだいにその内容が詳細になった。1970（昭和45）年に『世帯および家族』が、総理府統計局より刊行された。この報告書は1955（昭和30）年、1960（昭和35）年、1965（昭和40）年の3回の国勢調査を再集計したものである。この報告書により世帯主率、世帯の経済構成、家族構成、住居の状態の全国および都道府県単位における地域差に関する詳細な時系列分析が可能となった。また、1953（昭和28）年にはじまった厚生行政基礎調査では世帯に関する試験的集計が行なわれている。たとえば、小山隆の「世帯の分析」（1961年）は厚生省統計情報部の依頼によって1960（昭和35）年の厚生行政基礎調査を、著者の指導によって再集計したものである。しかし、世帯構成の地域差を分析するには標本設計上の制約によって、地方ブロックにとどまざるをえなかったと小山は記している（小山，1971，1～3ページ）。

(2) 世帯構成の地域性とその要因の研究

世帯統計のところでふれてきたように、世帯の地域差に関する実証的研究は、研究が行なわれている時点までにどれだけの資料が用意されていたかに大きく影響をうけていたといえる。したがって、

1971（昭和46）年に小山隆が、1965（昭和40）年の国勢調査報告に基づく「核家族的世帯」の世帯主の年齢階級別分布の地域差に関する分析を行なうまでは、世帯の分析は次のような指標によって行なわれてきたといえよう。

すなわち、戸田貞三が示したように、世帯の人員別あるいは世代別などの構成割合によるか、あるいは人口比としての平均世帯規模による分析が中心であったといえる。そして多くの研究は、平均世帯規模の縮小すなわち「小家族化」、核家族世帯割合の上昇あるいは核家族世帯数の増加率などを、たとえば雇用者割合の上昇といった社会経済変動との関係、若年人口を中心とした人口の大都市への移動、工業化、あるいは民法改正などによって説明しようとしてきた（伊藤秋子1968、山口ほか1968、1969）。

「普通世帯数」、平均世帯規模および「核家族世帯」率の地域性に関する最近までの動向とその原因についてまとめたものとして、清水（1979）のものがある。これによると、「普通世帯数と世帯規模については量的な側面が強いので、人口変動の影響を受けやすい」。しかし家族構成、とりわけ核家族世帯化の地域性とその形成について家族構造論的要因説と人口移動論的要因説を検討し、次のように結論している。「人口移動即『核家族世帯』化と直結させることは、事態をあまりにも単純化させすぎると思われる。それは、一方には人口移動が『核家族世帯』化を一層促進したと考えられる地域が存在していると同時に、他方には人口流出が単純に『核家族世帯』化をもたらしにくい地域も存在しているからである。したがって、日本の『核家族世帯』化の地域性は、地域の家族構造と人口移動とが適合的に連関して形成されたもののように思われる」（同、80～81ページ）。

以上のように、世帯構成の地域差の統計的研究は事実としての検証およびその原因を社会経済的諸要因との関係で説明しようとするものである。またこのような統計的分析のほか、清水がおこなってきたような、地域差の原因と「家族構造」あるいは親族組織の地域差から説明しようとする研究や、さらに日本民族の「種族＝民族文化系統の差異」と結びつける考えもある（蓮見、1979）。

本稿は、統計的に世帯構成の地域差の検証をおこなおうとするものである。

（3）世帯主の年齢による世帯構成の研究

これまでの研究の多くは、都道府県別に普通世帯1世帯あたりの平均世帯人員や「核家族世帯」の割合によって世帯構成の地域差を分析してきた。その中で小山（1971）は、1965（昭和40）年に大都市およびその周辺大都市圏における「核家族世帯」率が70～82%を示していること、農家率の高い山形県はその率が53%と最低であるが、鹿児島県は77%と大都市地域なみの高率であることから、地域の年齢構成に注目した。そこで大都市圏の代表として東京都を選び、山形県、鹿児島県および全国の男子労働力人口の年齢分布を調べた。その結果、東京都は35歳未満の若年労働力人口が全国平均を上回り、山形県は中年期（35歳～55歳未満）の男子労働力人口割合が最も高率で、鹿児島県は高年期（55歳以上）の男子労働力人口割合が高率であった。「したがって『核家族的世帯』もまたこのような年齢的考慮の下にその分布を検討してみることが必要であろう」（同 8ページ）と述べている。

そして、労働力人口の年齢的偏りが、世帯構成にどのような影響をもたらすのかを、核家族的世帯（国勢調査でいう核家族世帯に単独世帯を加えたもの）とその構成部分である夫婦世帯と単独世帯について世帯主の年齢分布を比較検討している。その結果から、核家族的世帯の地域別類型として、若年型（35歳未満の世帯主の割合が25%以上の県—9県）、中年型（35～54歳の世帯主の割合が50%以上の県—11県）、高年型（55歳以上の世帯主が25%以上の県—7県）に分類し、それらの中間型として若中年型（6県）、中高年型（11県）および若高年型（2県）に分類している。

要するに、「若年型は東京、大阪、名古屋およびその周辺に集まっており、高年型および高年型に傾斜している中高年型の府県は、中部以西、特に福岡県を除いた西南方面に集中し、中年型は関東北部から日本海に沿う東北、北陸、山陰にわたって広く広がっていることがわかる。若年型と高・中年型とは、高度経済成長期の表裏を示す傾向であり、中・若中年型はその中間にあって、伝統的傾向の上にそれぞれ独自の地域的特性を示しているともみることができであろう」（同 18ページ）としている。

ところで、家族類型別の世帯主の年齢分布パターンによる地域分析は、地域の年齢構成に影響をうけることになる。その意味で、「核家族世帯」割合の地域性の説明の1つである人口移動に影響されるところが少なくない。

しかし、日本全体が高齢化する中で、各地域の年齢構成もしいに高齢化にむかうことはまちがいのないことをすでに検証した（伊藤 1976）。したがって、地域人口の年齢構成の変化によって影響を受けない世帯構成の指標を考える必要がある。

3. 世帯主の性・年齢別世帯主率

(1) 計算の方法

人々は、一般にある年齢に達すると学校を出て就職し、結婚とともに世帯をもち、結婚の継続とともに出生が追加されていく。わが国の場合、こうした人生の節目に対する年齢の持つ意味、あるいは規制力はかなり強い。たとえば、年齢別に人口のうち世帯主となっている人の割合（年齢別世帯主率）を国勢調査の世帯統計によって調べてみると、普通世帯数が急増し、「核家族世帯」率が上昇した1960年代と70年代においても、それほど大きな変動はみられなかった。また、世帯数の増加が世帯主率の上昇によるのかあるいは年齢別人口構成の変化によるものを分析した結果によると、世帯人員が2人以上の世帯に限ってみると、世帯主率の上昇による世帯数の増加は6%に満たず人口増加によるものが94%であった（山本・伊藤 1979, 124ページ表28）。

そこで、都道府県別に男女年齢別に世帯主となっている者の割合を1970（昭和45）年について計算した。また、世帯主率は家族類型別にも計算した。なお、家族類型別世帯主率を合計すると年齢別の世帯主率となる。いいかえるとそれぞれの年齢の人口の中で、世帯主となっている者の割合および家族類型別の割合を示すものである。したがって正確には割合というべきであろうが、本稿では以下、家族類型別男女年齢別世帯主率ということにする。以上の計算をすべての県について行なった。まず大都市およびその周辺として、東京都および神奈川県 の2都県、次いで農村県として、山形県および鹿児島県の2県、計4都県の世帯主率の年齢分布パターンを観察し、最後に全国の分布パターンをみることにしよう。なお、家族類型としては次の6区分を用いている。非親族世帯はその数がきわめて小さいため、とりあえず「その他の世帯」の中に含めている。

国勢調査の分類

本稿の分類

A 世帯人員が2人以上の世帯

1 核家族世帯

- 1) 夫婦のみの世帯——「夫婦」
- 2) 夫婦と子からなる世帯——「夫婦と子」
- 3) 男親と子からなる世帯——「男親と子」
- 4) 女親と子からなる世帯——「女親と子」

2 その他の世帯

- 5) その他の親族世帯 } — 「その他」
 6) 非親族世帯 }

B 単独世帯 — 「単独」

(2) 世帯に関する指標の比較

府県別の家族類型別，男女年齢別世帯主率を分析するまえに，世帯に関連するいくつかの指標によって各府県の相対的位置をみておくことにしよう．表1には，全国と4都県の1955（昭和30）年と1975（昭和50）年の2年次について，普通世帯の平均世帯規模，核家族世帯率，単独世帯率，その他の親族世帯率，および社会増加率を示し，それぞれの都県の順位を示してある．

すでにみてきたように大都市圏内の2都県と鹿児島県では高度経済成長以前の1955（昭和30）年において，すでに平均世帯規模は小さく，核家族世帯率および単独世帯率は高く，その他の親族世帯率は低かった．ただし，東京都の場合，核家族世帯率は69.3%から61.7%と減少し，単独世帯率はこれとは逆に著しい増加を示している．農村県として選んだ山形県は1955（昭和30）年と1975（昭和50）年ともに核家族世帯率は低率であり，その他の親族世帯率は高率で高順位であった．しかし，両年次とも普通世帯の平均世帯規模は大きく，単独世帯率は小さく，年次変化が少なかった．

このように，1955（昭和30）年から1975（昭和50）年までの20年間に，相対的な地位のかわらなかった神奈川県，山形県，鹿児島県に対して東京都では20年間に核家族世帯割合が低下するという大きな変化がみられた．

表1 世帯に関する各種の指標

指 標	年 次	全 国	東 京		神 奈 川		山 形		鹿 児 島	
			順位	%	順位	%	順位	%	順位	%
普通世帯の平均世帯規模	昭和30年	(人) 4.97	43	(人) 4.53	38	(人) 4.69	6	(人) 5.65	40	(人) 4.64
	50	3.44	47	2.89	42	3.28	2	4.01	46	3.10
核 家 族 世 帯 率	30	59.6	1	69.3	2	68.1	46	48.6	6	64.9
	50	64.0	21	61.7	1	71.3	47	49.4	7	67.5
単 独 世 帯 率	30	3.4	15	4.0	23	3.3	43	2.1	1	5.7
	50	13.7	1	25.6	6	14.7	46	7.2	3	17.1
その他の親族世帯率	30	36.5	46	25.4	45	28.0	1	48.4	43	29.2
	50	22.2	47	12.2	45	13.8	1	43.2	44	15.2
社 会 増 加 率	昭25~30	...	1	21.1	3	10.0	44	△ 7.2	5	4.2
	昭45~50	...	47	△ 5.0	4	7.4	43	△ 3.7	38	△ 3.0

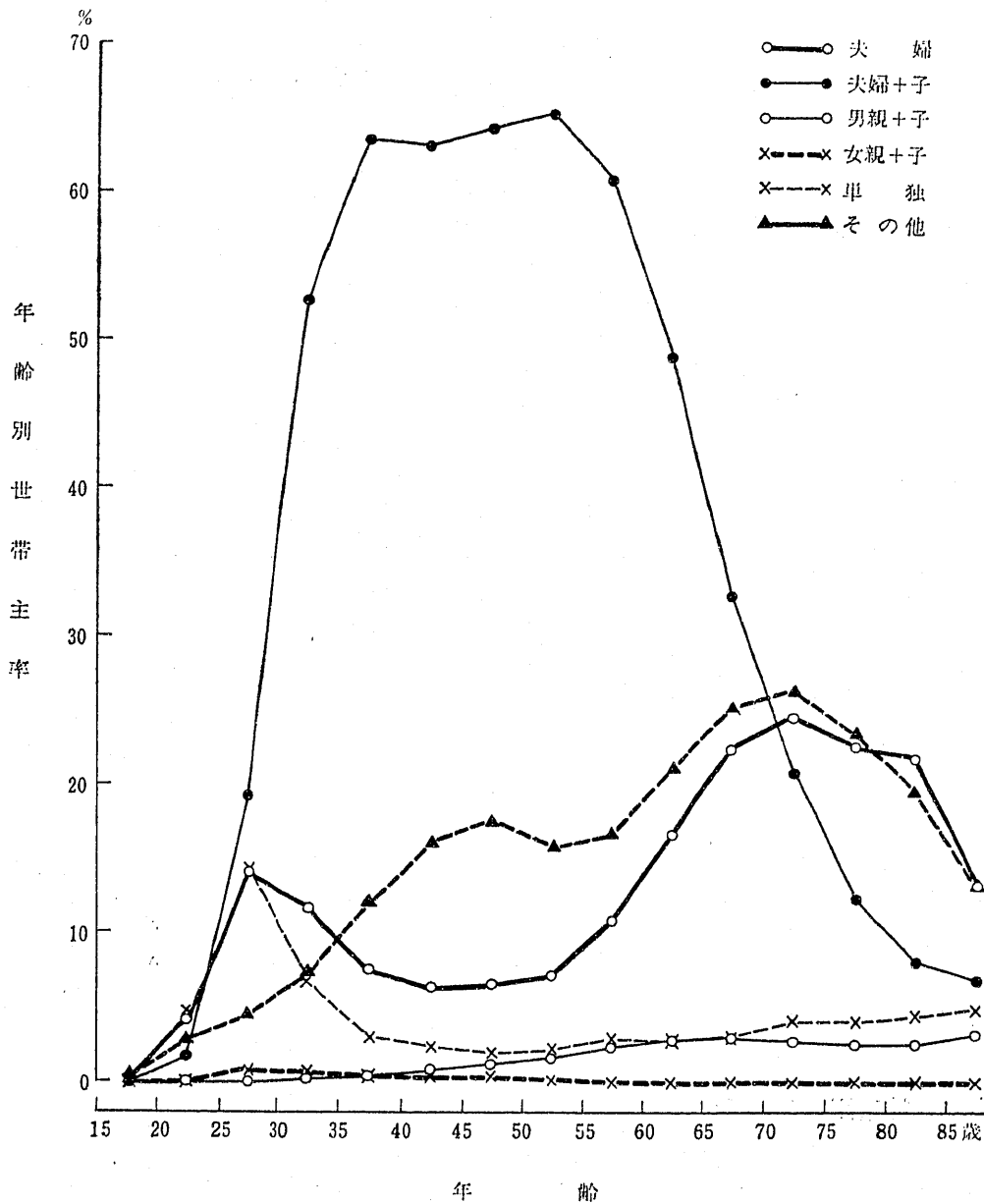
総理府統計局『国勢調査報告』による。

(3) 東京都，神奈川県の場合

大都市およびその周辺の県として2都県をとりあげ，1970（昭和45）年の家族類型別年齢別世帯主率を図に示した（図1～2）．なお，女子の世帯主率は低率であるので，本稿では以下，男子の世帯主率についてみることにする．

大都市圏内の2都県をとおしていえることは、まず第一に「夫婦と子の世帯」の世帯主率がきわめて高いことである。たとえば、男子の35歳から54歳では、両都県とも65%前後にあることがわかる。「夫婦と子の世帯」の世帯主率は、65歳未満では常に第1位を示している。65歳以上で第1位となるのは、いわゆる直系三世帯世帯を中心とする「その他の世帯」である。「その他の世帯」は70歳台と40歳台に2つのピークがみられるが、大都市圏内の2都県では、高年齢の率の方が大きくなっている。第3位の家族類型は「夫婦世帯」である。「夫婦世帯」の世帯主率の年齢分布は、高齢者では「その他の世帯」とほぼ同じパターンを示しているが、若い年齢では、「その他の世帯」に比べてほぼ20歳若い、25~29歳で小さなピークを示している。なお、第4位として「単身世帯」をあげることができ

図1 家族類型別年齢別世帯主率：東京都 男
1970（昭和45）年



国勢調査の結果に基づいて算定したもの、以下の各図も同様。

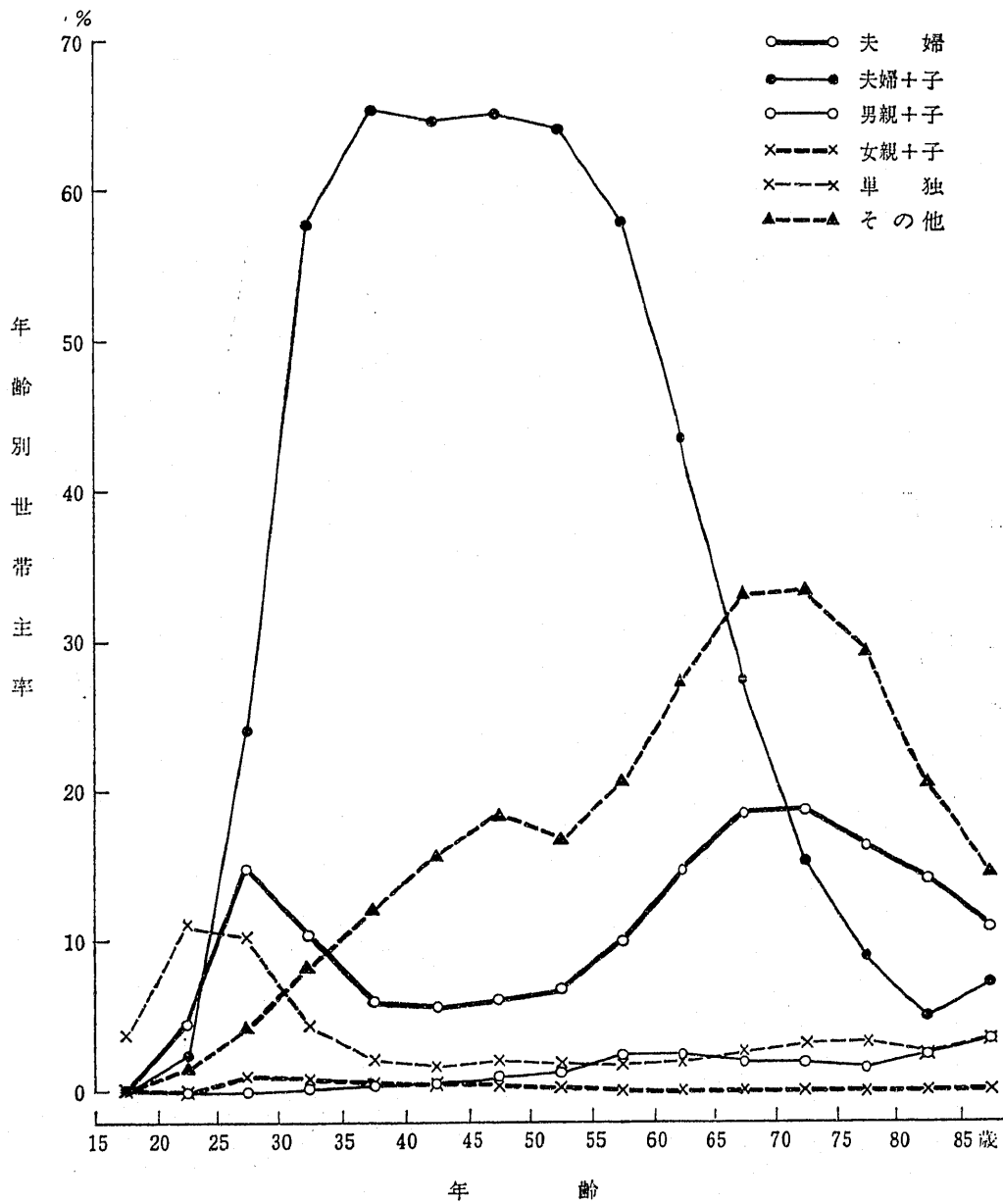
るが、東京都は「夫婦世帯」と同様に25～29歳がピークとなり、神奈川県は5歳若い20～24歳がピークとなっている。

要するに、核家族世帯割合が21位の東京都と第1位の神奈川県の家族類型別世帯主率の年齢分布パターンを比較してみると、基本的には同じであった。

(4) 山形県、鹿児島県の場合

大都市圏内の2都県とは異なり、農村県の2県の家族類型別世帯主率のパターンは、山形県と鹿児島県の間にはかなりの差がみられる(図3～4参照)。まず、山形県の家族類型別に年齢別世帯主率の分布をみると、最も高率なのは「その他の世帯」であって、60歳台で60%前後となっている。これ

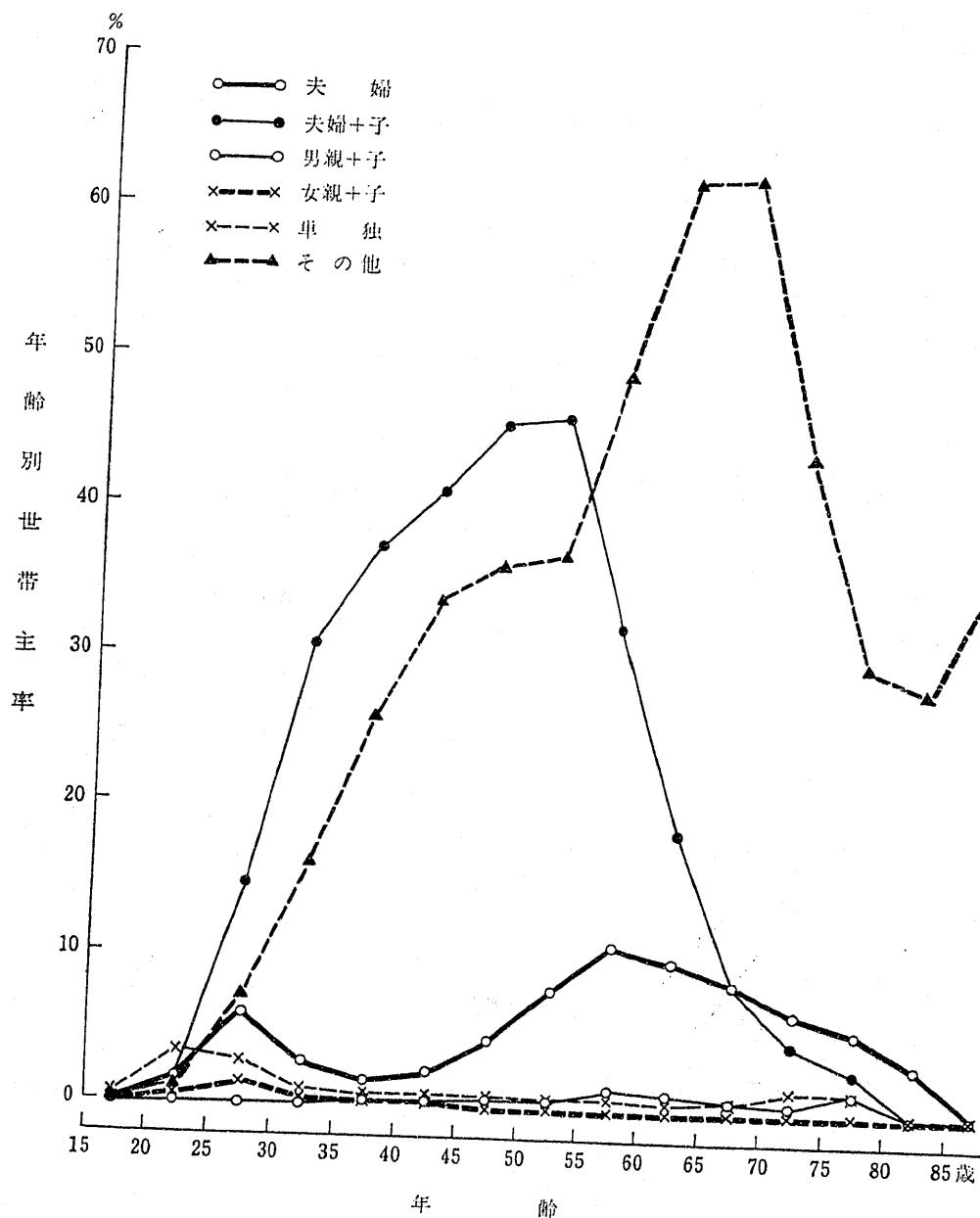
図2 家族類型別年齢別世帯主率： 神奈川県 男
1970(昭和45)年



は、大都市の「夫婦と子の世帯」と同水準の高さである。また大都市の都県および次に述べる鹿児島県では「その他の世帯」の世帯主率の年齢分布には2つのピークがみられるが、山形県には2つ目のピークがみられない。したがって、世帯主は高齢者を選択しているものと考えられる。次に高率なのは「夫婦と子の世帯」である。山形県は50~54歳の世帯主率が最も高率であるが、その水準は46%前後と、大都市の都県に比べ、約20%低い。また3番目に高い「夫婦世帯」の世帯主率も60歳前後がピークとなっているものの、その世帯主率は10%前後と大都市の都県に比べて約半分の水準となっている。要するに、山形県では、三世代あるいはそれ以上で居住する志向が強く、世帯主は高齢者に、という特徴をもっているといえる。

これに対して、山形県と同様に、人口流出の激しく、かつ農家率の高い鹿児島県では、きわめて異

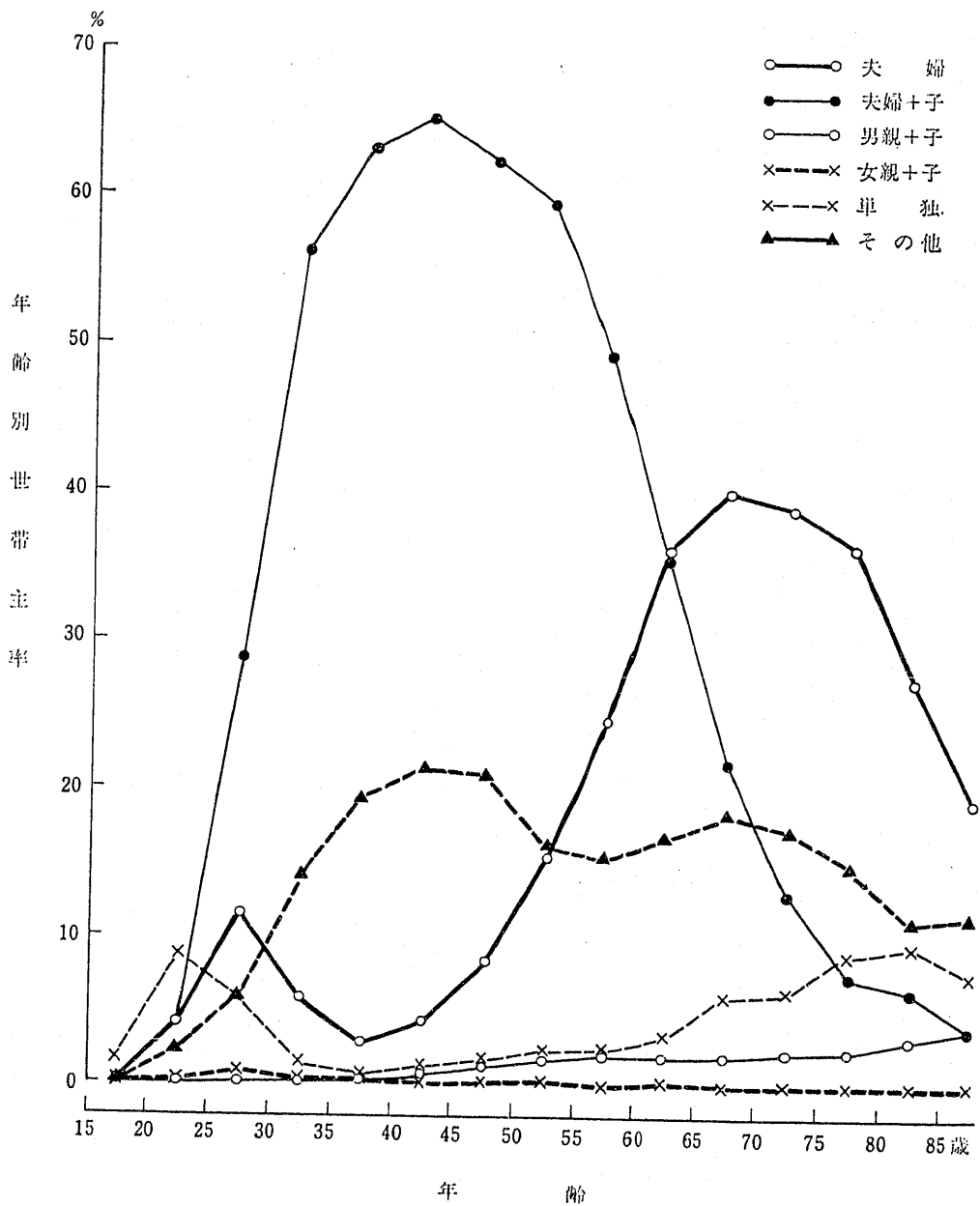
図3 家族類型別年齢別世帯主率：山形県 男
1970（昭和45）年



なった家族類型別世帯主率の年齢パターンがみられる。鹿児島県の世帯主率を家族類型別に分けると、最も高率を示したのは「夫婦と子の世帯」で、40～44歳は65%と大都市なみの水準であった。次いで「夫婦世帯」、そして山形県で最も高率だった「その他の世帯」は3番目となっている。「夫婦世帯」の世帯主率は60歳以上の高齢者できわめて高率となり、大都市2県の中で最も高率を示した東京都の70～74歳の24%をはるかに上回り、鹿児島県では65～69歳で40%水準に達している。また、「その他の世帯」の世帯主率の年齢分布は40歳台の世帯主率の方が高齢者のそれより高率であり、世帯主の選択が若年の方に傾むいていることが予想される。

以上のように、人口流出が激しかったり、農村的色彩の強い県では、世帯構成の大きな差異を観察することができた。そこで、全国の都道府県について、家族類型別世帯主率の年齢パターンから簡単

図4 家族類型別年齢別世帯主率：鹿児島県 男
1970（昭和45）年



な地域区分を試みた。

4. 家族類型別にみた世帯構成の地域分布

(1) 世帯主の年齢別世帯主率による地域区分

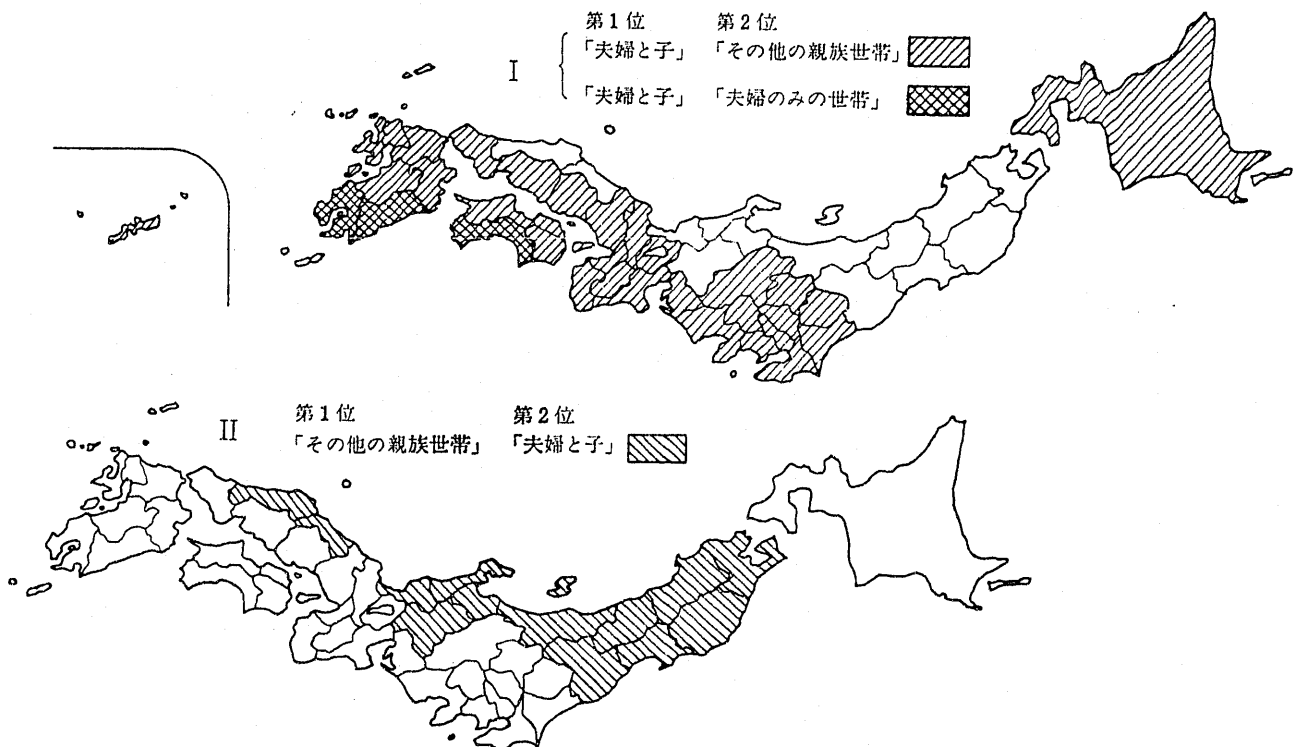
これまで、大都市と農村県の代表的な4都県について、1970（昭和45）年国勢調査結果をもとにした家族類型別世帯主率の年齢分布パターンについて検討してきた。東京都は、表1でみてきたように普通世帯全体における「核家族世帯」率の順位の年次変化にもかかわらず、世帯主率の年齢分布パターンでみると、神奈川県と大きな違いがみられなかった。

そこで、家族類型の地域分布をみるために、はじめにそれぞれの家族類型の世帯主率で、最も高率を示した年齢の率をその類型の代表値とし、都道府県ごとに家族類型の順位と配列をみた。その結果、第1位の家族類型は、「夫婦と子の世帯」（I）で33県、「その他の世帯」（II）は14県であった。

「その他の世帯」を第1位とする県は、第2位がすべて「夫婦と子の世帯」である。しかし、「夫婦と子の世帯」を第1位とする県のうち、西南日本の高知県、宮崎県および鹿児島県の3県（I₂）は第2位が「夫婦世帯」であり、それ以外の30県（I₁）の第2位はすべて「その他の世帯」であった。

家族類型の順位と配列から、県を3つに分類できたので、その地域分布を図5に示した。「その他の世帯」を第1位とする県は東北・北陸・山陰に位置し、「夫婦と子の世帯」を第1位とする地域は北海道、関東、東海、近畿、山陽、四国、九州で、それらの県は大都市および西南日本に位置していた。世帯構成の地域性は、すでに高齢者の世帯の地域性を分析した清水（1980a）の分析と一致して

図5 家族類型別年齢別世帯主率の地域分布：第1位と第2位の類型
昭和45（1970）年



いる。

表2 家族類型別世帯主率の最大の類型およびその年齢と世帯主率

都道府県	夫婦と子の世帯			その他の親族世帯			夫婦のみの世帯			区分
	順位	年齢	世帯主率	順位	年齢	世帯主率	順位	年齢	世帯主率	
全 国		45/49	52.4		65/69	43.1		65/69	18.5	—
1 北海道	1	35/39	65.04	2	65/69	28.50	—	—	—	I ₁
2 青森	2	40/44	55.60	1	65/69	56.28	3	65/69	13.64	II
3 岩手	2	40/44	47.97	1	60/64	54.73	—	—	—	II
4 宮城	2	40/44	51.90	1	65/69	53.84	—	—	—	II
5 秋田	2	45/49	47.89	1	65/69	64.63	3	60/64	12.14	II
6 山形	2	50/54	46.06	1	65/69	62.35	—	—	—	II
7 福島	2	45/49	48.96	1	60/64	50.47	3	65/69	13.83	II
8 茨城	1	45/49	51.07	2	60/64	47.39	3	60/64	12.16	I ₁
9 栃木	1	50/54	52.63	2	65/69	50.36	3	60/64	12.08	I ₁
10 群馬	1	50/54	56.08	2	65/69	52.91	3	65/69	12.45	I ₁
11 埼玉	1	50/54	61.44	2	65/69	46.75	3	65/69	11.44	I ₁
12 千葉	1	35/39	59.25	2	60/64	40.39	3	65/69	14.11	I ₁
13 東京都	1	50/54	65.43	2	70/74	26.24	3	70/74	24.46	I ₁
14 神奈川県	1	35/39	65.62	2	65/69	33.34	3	70/74	18.92	I ₁
15 新潟	2	50/54	49.52	1	65/69	60.24	3	55/59	10.94	II
16 富山	2	45/49	47.47	1	65/69	63.38	3	60/64	10.98	II
17 石川	2	50/54	49.17	1	65/69	56.33	3	65/69	15.54	II
18 福井	2	50/54	46.98	1	65/69	58.67	3	60/64	13.79	II
19 山梨	1	50/54	56.51	2	65/69	46.56	3	60/64	17.42	I
20 長野	1	50/54	53.06	2	65/69	52.90	3	60/64	16.88	I
21 岐阜	2	50/54	51.69	1	65/69	54.06	3	60/64	14.83	II
22 静岡県	1	35/39	54.50	2	65/69	52.06	3	65/69	12.39	I ₁
23 愛知	1	35/39	59.67	2	65/69	46.88	3	65/69	14.59	I ₁
24 三重	1	50/54	53.24	2	65/69	44.46	3	65/69	18.33	I ₁
25 滋賀	1	50/54	55.56	2	65/69	47.39	3	65/69	13.74	I ₁
26 京都	1	50/54	57.97	2	65/69	34.37	3	65/69	21.09	I ₁
27 大阪	1	35/39	65.91	2	65/69	25.31	3	70/74	22.29	I ₁
28 兵庫県	1	35/39	59.10	2	65/69	33.83	3	65/69	22.34	I ₁
29 奈良	1	35/39	50.99	2	65/69	41.31	3	65/69	17.81	I ₁
30 和歌山	1	40/44	52.30	2	65/69	33.13	3	65/69	22.46	I ₁
31 鳥取	2	45/49	46.01	1	60/64	52.65	3	65/69	16.40	II
32 島根	2	40/44	42.05	1	60/64	45.27	3	65/69	21.71	II
33 岡山	1	35/39	49.11	2	65/69	44.43	3	60/64	22.64	I ₁
34 広島	1	35/39	56.74	2	65/69	35.83	3	65/69	27.80	I ₁
35 山口	1	40/44	53.53	2	65/69	37.28	3	65/69	27.45	I ₁
36 徳島	2	50/54	44.81	1	65/69	45.43	3	60/64	17.99	II
37 香川	1	40/44	50.32	2	65/69	43.32	3	70/74	20.04	I ₁
38 愛媛	1	35/39	55.39	2	65/69	31.53	3	65/69	26.41	I ₁
39 高松	1	35/39	53.70	3	60/64	30.00	2	65/69	30.99	I ₂
40 福岡	1	40/44	59.14	2	65/69	32.12	3	70/74	23.18	I ₁
41 佐賀	1	50/54	54.15	2	65/69	45.94	3	65/69	18.66	I ₁
42 長崎	1	50/54	58.87	2	65/69	31.33	3	65/69	25.67	I ₁
43 熊本	1	50/54	50.82	2	65/69	40.05	3	65/69	22.41	I ₁
44 大分	1	45/49	49.79	2	65/69	34.92	3	65/69	25.16	I ₁
45 宮崎	1	40/44	60.31	3	60/64	27.15	2	65/69	29.64	I ₂
46 鹿児島	1	40/44	65.19	3	60/64	18.33	2	65/69	40.05	I ₂
47 沖縄	1	45/49	60.10	2	55/59	29.05	3	70/74	23.31	I ₁

(2) 年齢合計世帯主率による地域区分

世帯主の年齢別世帯主率を6つの家族類型に細分し、その分布パターンによって47都道府県と3つの地域に区分した。この方法は、特定の年齢における家族類型別世帯主率を用いている。そこで、す

でのべた年齢別世帯主率を家族類型別に合計した、家族類型別年齢合計世帯主率を計算した。その結果が表3である。世帯主が女子の場合、その数値が小さいので合計のみを示し、男子については家族類型別に示した。

普通世帯の年齢合計世帯主率を都道府県別にみると、男子の年齢合計世帯主率の最大は鹿児島県の

表3 世帯主の性別、家族類型別年齢合計世帯主率 1970(昭和45)年

都道府県	男 Male								女 Female 計
	計	核家族世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 の世帯	男親と子 の世帯	女親と子 の世帯	その他の 親族世帯	単独世帯	
	1+2+B	1	(1)	(3)	(3)	(4)	2	B	
1 北海道	47.2	40.3	9.2	22.7	8.2	0.2	12.2	0.2	7.1
2 青森	48.0	28.8	5.3	18.4	5.0	0.1	22.4	0.1	7.6
3 岩手	43.7	27.2	4.8	16.3	6.0	0.1	20.4	0.2	7.3
4 宮城	43.9	27.7	5.2	18.3	4.0	0.1	18.5	1.4	7.0
5 秋田	46.0	23.2	4.5	15.5	3.0	0.2	24.7	1.0	6.0
6 山形	42.8	21.7	3.7	14.3	3.5	0.2	23.5	0.8	5.0
7 福島	42.9	27.7	5.3	17.0	5.3	0.1	18.5	1.4	6.3
8 茨城	42.9	29.3	5.1	18.0	6.0	0.2	17.4	1.6	6.0
9 栃木	44.4	30.7	5.3	18.3	6.9	0.2	18.1	1.9	6.4
10 群馬	46.6	32.1	5.1	20.0	6.8	0.2	19.3	1.4	6.5
11 埼玉県	48.9	36.8	5.4	23.4	7.8	0.2	17.0	2.2	5.9
12 千葉県	45.5	36.2	6.0	21.0	9.0	0.2	15.1	2.4	6.7
13 東京都	52.4	48.2	9.5	26.0	12.5	0.2	11.2	4.2	10.4
14 神奈川県	50.5	44.4	8.0	25.6	10.6	0.2	12.9	2.9	7.4
15 新潟	44.3	24.5	4.4	16.0	3.9	0.2	22.4	1.0	5.3
16 富山	45.0	23.8	4.5	15.8	3.3	0.2	23.4	0.8	5.4
17 石川県	46.9	29.8	6.0	16.8	6.8	0.2	21.9	1.3	6.2
18 福井	45.6	25.4	5.2	15.8	4.3	0.1	23.0	1.0	6.9
19 山梨	46.0	32.1	5.7	19.2	7.0	0.2	18.4	1.9	7.0
20 長野	45.9	29.1	6.2	17.5	5.2	0.2	19.9	1.6	5.9
21 岐阜	47.1	29.9	5.7	18.5	5.5	0.2	20.4	1.6	6.0
22 静岡県	46.0	30.2	5.3	19.4	5.3	0.2	19.0	1.6	5.8
23 愛知県	48.8	35.6	6.2	21.9	7.3	0.2	17.8	2.1	6.5
24 三重	46.0	31.5	6.7	18.5	6.1	0.2	18.4	1.7	6.9
25 滋賀	45.8	28.5	4.9	18.2	5.2	0.2	20.2	1.9	6.2
26 京都府	48.3	41.2	8.1	21.5	11.3	0.3	15.2	2.2	7.9
27 大阪府	50.4	46.9	8.9	25.4	12.3	0.3	11.4	3.2	9.0
28 兵庫県	48.4	41.3	8.2	22.7	10.1	0.3	13.9	2.3	8.0
29 奈良	45.4	32.5	6.9	19.3	6.0	0.3	17.0	1.5	6.5
30 和歌山	47.5	35.6	8.5	19.9	6.9	0.3	15.5	2.6	8.8
31 鳥取	44.1	27.5	6.6	15.4	3.8	0.1	19.9	1.7	8.2
32 島根	44.1	28.5	7.6	14.8	5.9	0.2	18.8	2.0	7.6
33 岡山	46.5	33.2	8.6	17.5	6.9	0.2	17.6	1.9	7.4
34 広島	49.9	39.6	10.4	20.7	8.3	0.2	15.2	2.7	9.4
35 山口	49.1	40.9	10.0	20.6	10.1	0.2	14.9	2.5	9.4
36 徳島	45.0	31.3	6.6	16.4	8.2	0.1	19.0	2.0	8.4
37 香川県	46.7	31.6	7.8	18.4	5.3	0.1	17.5	2.4	8.6
38 愛媛	47.9	37.7	9.8	20.7	7.0	0.2	14.0	2.6	10.0
39 高知県	47.1	37.1	11.2	17.9	7.8	0.2	13.5	3.4	11.1
40 福岡	48.5	41.8	8.7	23.0	9.9	0.2	13.6	2.1	8.8
41 佐賀	46.2	29.8	6.4	18.3	5.0	0.1	19.9	1.0	7.8
42 長門	48.2	39.0	8.9	22.2	7.7	0.2	14.0	2.2	9.7
43 熊本	45.9	32.8	8.2	18.7	5.8	0.1	16.6	1.7	9.0
44 大宮	46.2	33.7	9.1	18.4	6.0	0.2	16.4	1.5	8.3
45 宮崎	47.7	37.9	10.0	21.7	6.1	0.1	13.4	1.9	9.6
46 鹿児島	52.5	48.8	13.8	23.8	11.1	0.1	10.3	3.4	14.3
47 沖縄	50.5	45.4	8.1	24.2	12.8	0.3	13.5	3.2	13.8

52.5, 最小は山形県の42.8である。年齢合計世帯主率が50以上を示す県は、大都市圏（東京、神奈川、大阪）および山陽（広島）、南九州（鹿児島）、沖縄の各県である。他方、45未満の県は東北（岩手、宮城、山形、福島）、北関東（茨城、栃木）、北陸（新潟）、山陰（鳥取、島根）の諸県である。

女子の年齢合計世帯主率は、最大が鹿児島県の14.3, 最小は山形県の5.0で、男子と同じ県である。女子の年齢合計年齢主率が10以上と大きい県は、大都市圏（東京）、四国（愛媛、高知）、南九州（鹿児島）、沖縄である。他方、6未満の県は、東北（山形）、北関東（埼玉）、北陸（新潟、富山）、東山（長野）、東海（静岡）の諸県であった。女子の年齢合計世帯主率は男子の $\frac{1}{3}$ と小さいため、以下、男子の家族類型について述べることにする。

男子の年齢合計世帯主率を「核家族世帯」、「その他の世帯」と「単独世帯」に分けると、ほとんどの県で「核家族世帯」が最も大きく、次いで「その他の世帯」であり、一番小さい「単独世帯」は最高でも4.2であった。「核家族世帯」よりも「その他の世帯」の年齢合計世帯主率が大きい県は、秋田と山形の両県であった。

次に「核家族世帯」を4つに分け、「その他の世帯」、「単独世帯」の6つの区分で比較してみた。

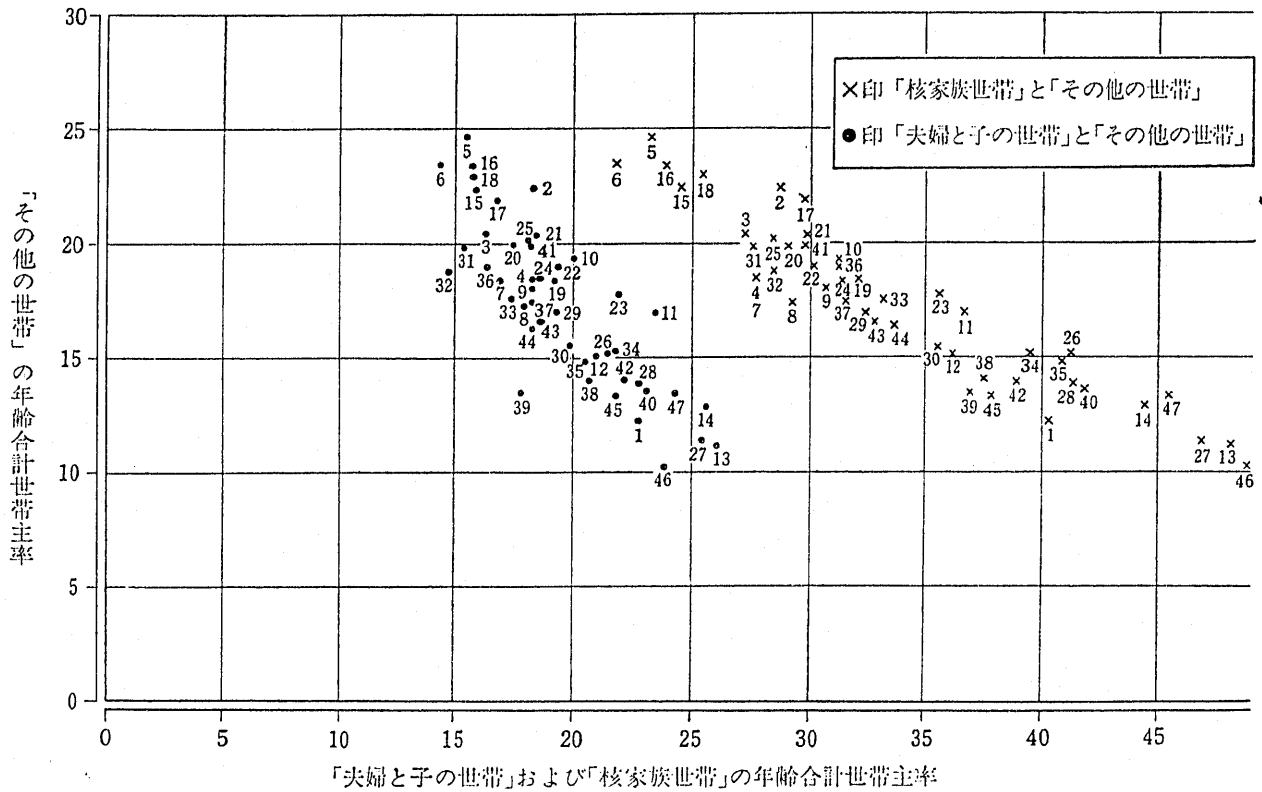
その結果、「夫婦と子の世帯」を最大とする県は、北海道、関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）、東山（山梨）、東海（静岡、愛知、三重）、近畿（京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、山陽（広島、山口）、四国（香川、愛媛、高知）、九州（福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）、沖縄の29県である。これらの県のうち、最大は東京都の26.0で、以下、神奈川県、大阪府、沖縄県、鹿児島県の順となっている。

他方、「その他の世帯」を最大とする県は、東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、東山（長野）、東海（岐阜）、近畿（滋賀）、山陰（鳥取、島根）、山陽（岡山）、四国（徳島）、九州（佐賀）の18県である。これらの県のうち最大は秋田県のもので24.7, 以下、山形県、富山県、福井県、青森県と新潟県の順である。

図6は「核家族世帯」および「夫婦と子の世帯」の年齢合計世帯主率について、それぞれ「その他の世帯」の年齢合計世帯主率との関係を示している。この図から、「核家族世帯」および「夫婦と子の世帯」は「その他の世帯」と補間関係にあり、「その他の世帯」の年齢合計世帯主率を最大とする18県はすべて、第2位は「夫婦と子の世帯」の年齢合計世帯主である。また、「夫婦と子の世帯」の年齢合計世帯主率を最大とする29県のうち、東京都、大阪府、鹿児島県の3県を除く残りの26県は、第2位は「その他の世帯」の年齢合計世帯主率となっている。東西の大都市圏に位置する東京都、大阪府の第2位は「男親と子の世帯」の年齢合計世帯主率であり、鹿児島県は「夫婦世帯」であった。

以上のことから、前章でみた最も高率を示した年齢における家族類型別世帯主率による地域分布と基本的には一致していた。しかし、年齢合計世帯主率でみた場合と前章で使用した指標とでは、長野県、滋賀県、岡山県、佐賀県の4つの県については不一致がみられた。すなわち、上記4県の、最も高率を示した年齢における世帯主率では「夫婦と子の世帯」が第1位であったが、年齢合計世帯主率では「その他の世帯」が第1位となっており、1位と2位が入れ替っていた。その理由は、年齢別世帯主率分布にあって、「夫婦と子の世帯」では、最も高率を示した年齢である50~54歳（ただし、岡山県のみ35~39歳）以降、急速に世帯主率を減少させており、その一方では、「その他の世帯」の世帯主率は50~54歳を過ぎても上昇し、65~69歳をピークとしてそれ以降減少している。そのため、「夫婦と子の世帯」ではピークは高いが裾野が狭く、「その他の世帯」では「夫婦と子の世帯」よりピークはやや低いが裾野が広いいため、全体の年齢の世帯主率を考慮する年齢合計世帯主率では「その他の世帯」の方が大きくなったといえる。

図6 「核家族世帯」および「夫婦と子の世帯」と「その他の世帯」の年齢合計世帯主率の相関図
昭和45（1970）年



(注) グラフ中の番号は都道府県番号を示す。

参 考 文 献

伊 藤 秋 子

1968 「最近日本における世帯構造の変動」『お茶の水女子大学人文科学紀要』21巻1号, 15~51ページ。

伊 藤 達 也

1976 「老人の増加と配偶関係—全国と首都圏を中心として—」『人口問題研究』第137号, 13~20ページ。

上 田 正 夫

1969 「わが国世帯構造の変動と問題点」『人口問題研究』第111号, 48~69ページ。

河 野 綱 果

1966 『全国・都道府県別世帯数の将来推計（中間報告） 昭和40~45年間各年10月1日, 昭和45~65年間毎5年10月1日, 昭和41年8月推計』人口問題研究所研究資料第170号。

小 山 隆

1971 「核家族的世帯の地域別類型」『東洋大学社会学部紀要』第9号, 1~19ページ。

清 水 浩 昭

1977 「日本家族論ノート(2)—蒲生理論を中心として—」『人口問題研究所年報』第21号, 47~50ページ。

1979 「家族・世帯」伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著『人口流動の地域構造』大明堂, 72~81ページ。

1980a 「人口変動と文化人類学」高橋統一ほか『文化人類学の視角—伝統と現代—』犀書房, 299~319ページ。

1980b 「農村老人の居住形態—宮城県志波姫町と鹿児島県大浦町の比較研究—」『人口問題研究』第156号, 39~53ページ。

館 稔・山口喜一・金子武治

1968 「世帯規模と若干の人口学的要因との地域的相関」『人口問題研究所年報』第13号，5～10ページ。

戸 田 貞 三

1926 『家族の研究』弘文堂

1937 『家族構成』弘文堂

那 須 宗 一

1969 「核家族化と老人」『中央大学文学部紀要』53号。

逆 見 音 彦

1969 「『家連合』と村落」『講座家族6，家族・親族・同族』弘文堂，216～229ページ。

濱 英 彦

1971 『わが国世帯数の将来推計 昭和45年～60年各年10月1日，昭和46年10月推計』人口問題研究所研究資料第197号。

山 口 喜 一

1969 「世帯規模の府県間分布の特徴と若干の人口学的要因との相関」『人口問題研究』第111号，21～47ページ。

山口喜一・金子武治

1977 『日本の人口変動の概観(3) 世帯規模の変動と地域分布』人口問題研究会人口情報昭和51年度第5号。

山 本 千 鶴 子

1979 「わが国の世帯統計」『人口問題研究』第151号，63～72ページ。

1980 「標準化世帯主率について」『人口問題研究』第155号，76～80ページ。

山本千鶴子・伊藤達也

1979 「世帯の変動」『人口問題研究』第152号，114～125ページ。

Trend and Regional Variation in Household Type in Japan

Chizuko YAMAMOTO and Tatsuya ITOH

The aim this paper is to measure the trend and the regional difference in the headship rate of family nuclei vs extended family. In Japanese Census an ordinary household is defined as a group of persons sharing living quarters and living expenses as well as a person who lives by himself occupying a separated dwelling unit. Since 1960 Population Census the ordinary household is also classified into 16 family types according to the relationships among household members, by age and sex of household head.

We used mainly 3 family types for measuring the regional difference as follows; (A) Multiperson household, (A-1) "Family nuclei" household, (A-2) "Other relative" household, including other relatives and non-relatives, (B) One-person household. The main part of "other relative" household is the household of a couple living with their parent(s) and/or child(ren) so that we can treat it as extended-family household.

The basic data of this paper are a set of age-sex specific headship rates by family type and prefecture. We used the 1965 and 1975 Census for whole Japan and the 1970 Census for prefecture. We obtained the two indices on the age-sex direct standardized headship rates: Total Headship Rate (THR) and Net Headship Rate (NHR).

There has been a moderate increase in headship rate in term of both THR and NHR in Japan. For instance, THR is 26.48 in 1965, 29.13 in 1975 for both sexes, and 44.65 in 1965, 48.74 in 1975 for male-head. NHR is 21.25 in 1965, 23.77 in 1975 for both sexes and 35.74 in 1965, 39.68 in 1975 for male-head. The level of THR for female-head remained small, but increased somewhat from 7.23 in 1965 to 8.34 in 1975.

According to the THR by region and 3 family type, the levels of the THR in the south-western Japan, for example, Kagoshima, Kochi, Okinawa, is high as well as these in Metropolitan areas, for example, Tokyo, Kanagawa, Osaka. These high-THR areas also have a high headship rates of Family nuclei household. On the other hand, the north-eastern Japan where THR is relatively low have a high headship rates of extended family household. In Akita and Yamagata, the levels THR of extended family household is exceeded the levels of the THR of family nuclei household.